

## 案件概要書

平成 26 年 4 月 22 日  
国際協力機構東南アジア・大洋州部  
東南アジア第六・大洋州課

### 1. 案件名（国名・サブスキーム）

国名：フィジー共和国

案件名：中波ラジオ放送整備計画

(The Project for the Rehabilitation of the Medium Wave Radio Transmission)

### 2. 事業の背景と必要性

#### (1) 当該国における防災セクターの開発実績（現状）と課題

フィジー共和国（人口約 87 万人）は、330 の島々から構成される。離島が多く、通信や交通が不便なため、災害情報が伝わりにくく、緊急救援も行き届きにくいなど、自然災害に対して脆弱である。プレート境界であるソロモン海やトンガ海溝周辺では地震が多発し、地震や津波による被害を受けているほか、気候変動に起因するとも推測されるサイクロンに伴う降水量の増大による洪水・土砂災害は年々大きな脅威となってきた。

災害に対して迅速に対応するためには人々への情報伝達が肝要であり、ラジオ放送は有効な伝達手段の 1 つである。国営放送サービスを提供するフィジー放送会社（Fiji Broadcasting Corporation; FBC）は、毎日 12 回天気予報をラジオ放送しており、サイクロン接近時には 15 分に 1 回情報を発信している。

FBC が管理する中波（AM）ラジオ送信機（カナダ製）は、フィジー政府予算で 2000 年に調達されたものである。しかしながら、2010 年に故障し、スペアパーツの取り替え等により修理を重ねてきたが、現在ではスペアパーツも生産されておらず、修理不可能なため、2013 年 7 月以降使用できなくなった。一方、短波（FM）ラジオによる放送サービスは継続されているが、その送信範囲は限られているため、多くの離島（主要 2 島以外のほぼすべての島々、人口の 5.2%）でラジオ放送を全く受信できない状況にある。離島部まで災害情報を送信するために、電波の伝わり方が安定しており遠距離まで届く中波放送（AM 放送）の早急な復旧が求められている。

#### (2) 当該国における防災セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

フィジー政府により策定された「民主化及び持続的な社会経済開発 2010-2014」において防災、特にコミュニティの災害対応能力の向上が重要な政策の 1 つとして掲げられており、人々に災害情報の伝播を可能とする本事業の実施の必要性は高い。

#### (3) 防災セクターに対する我が国の援助方針

第 6 回太平洋・島サミットで採択された沖縄キズナ宣言では、協力の 5 本柱の 1 つとして「自然災害への対応」が掲げられている。また、対フィジー事業展開計画における援助重点分野「環境・気候変動」の「防災プログラム」では「自然災害への対応能力と気候変動への適応能力の強化を支援する」と定めている。

#### (4) 他の援助機関の対応

防災・気候変動分野では豪州、ニュージーランド、世銀、UNDP など多くの援助機関が支援を展開しているが、ラジオ放送に関連する支援を実施している援助機関はない。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業の目的

本事業は、フィジー放送会社（FBC）の AM ラジオ送信機、アンテナ、施設等を整備することにより、2010 年に故障し、2013 年 7 月以来放送されていない AM ラジオによる公共放送の復活を図り、もって国民に対する災害情報等の確実かつ迅速な伝達に寄与する。

#### (2) プロジェクトサイト/対象地域名

首都スバから北東約 10km のナウル・レワ地区

#### (3) 事業概要

##### 1) 調達機器等の内容

【機材】AM ラジオ送信機、アンテナ、電源装置等の整備

【施設】送信所施設の改修・建替

##### 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、調達管理、施工監理等。詳細は調査にて確認。

#### (4) 事業実施体制

事業実施機関：フィジー放送会社（FBC）

#### (5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

##### 1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進：離島へのラジオ放送サービスが可能となり、貧困層にも裨益する。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）：本事業は、男女双方に裨益するものである。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：我が国による対フィジーの防災分野における協力として、フィジー「広域防災システム整備計画」（無償資金協力）にてフィジー気象局に観測機材が整備される予定であり、当該機材を活用して、フィジー「大洋州地域気象観測警報能力強化」（技術協力プロジェクト）にて気象局の能力向上を支援する予定である。これらの支援を通じて、サイクロン等のより精度の高い気象情報が気象局により観測されるようになり、本事業の実施を通じて、当該情報がフィジー国民に確実かつ迅速に伝達されることが期待される。

(7) その他特記事項：特になし。

### 4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

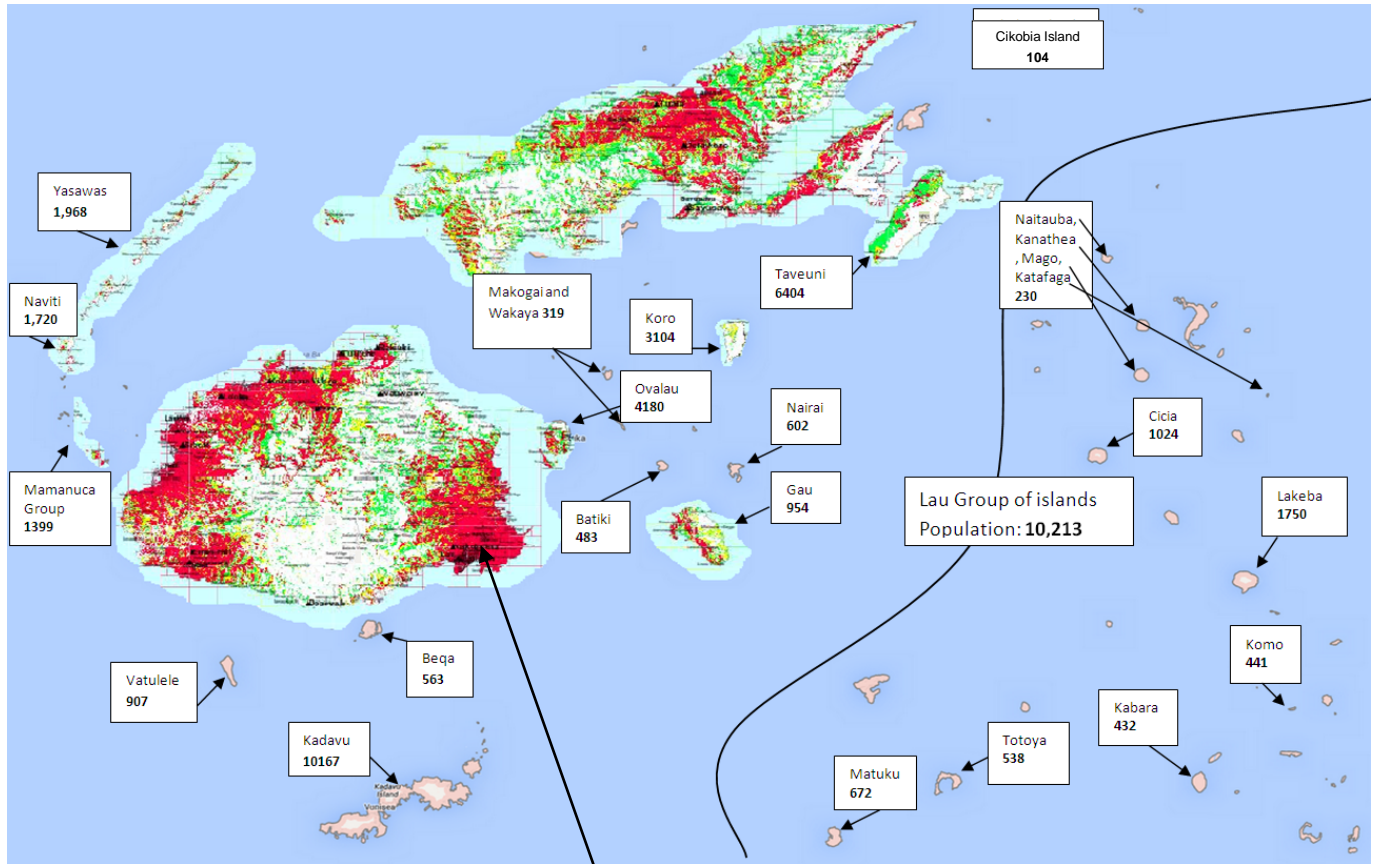
(1) 類似案件の評価結果：パプアニューギニア「国営ラジオ放送局機材整備計画」の事後評価等から、電圧の急激な上昇に備え、コントロールパネルの設置にあたって、電圧を安定させる装置の設置も併せて考える必要があるとの教訓が得られている。

(2) 本事業への教訓：フィジーにおいても、電力供給は不安定であり、電圧の急激な変化に対応する必要があるため、電圧を安定させる装置等を調達機材に含め、AM ラジオが安定かつ継続して放送されるよう留意する。また、スペアパーツの入手ができないことで AM ラジオ送信機の修理が不可能となった経緯を踏まえ、機材の選定にあたっては、スペアパーツの調達事情についても留意する。

以上

# プロジェクトサイト位置図

FM ラジオ放送が受信できない主な島と人口（人口約 84 万人（2007）の 5.2%、約 43,500 人）



## A : 首都スバから北東約 10km のナウル・レワ地区の FBC 発信地

